



# 「経済特区」と「地域連携」に関する一考察－韓国・仁川「地方における経済開発」を中心に－

李, 尚祐

---

(Degree)

博士 (政治学)

(Date of Degree)

2025-09-25

(Date of Publication)

2027-09-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第9341号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100498381>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



論 文 内 容 の 要 旨

氏 名 李 尚 祐

専 攻 国際協力政策専攻

論文題目（外国語の場合は、その和訳を（ ）で併記すること。）

**「経済特区」と「地域連携」に関する一考察**  
**— 韓国・仁川「地方における経済開発」を中心に —**

本稿は、「経済特区(Special Economic Zones)」と「地域連携(Regional Collaborations)」の交差点としての「地方における経済開発(Local Economic Development)」に着目し、それらの相互関係および限界を明らかにするために、韓国・仁川におけるその展開を分析することを目的とする。とりわけ、当初は「拠点の発展」という行政的な効率を重視して例外的に設置された経済特区が、やがて「均衡ある発展」という政治的な効果を意図した要請の下で濫用された結果、経済特区の「地域的偏在」から「全国的遍在」へと制度的に展開してきた点に注目する。さらに、この分析を通じて、韓国国土における「経済開発の地方格差」が固定化されているという構造的課題を明らかにすることを試みた。

第一章では、経済特区のように選択的に開放された地域が、「国家の政治権力から経済的自由を保障された例外的な国土空間」として、古代から現代に至るまで継続的に存在してきた歴史的な文脈を明らかにした。経済特区のその本質は、独占的利益を追求する「流動資本の移動力」と経済開発を追求する「国家の定着力」の妥協によって形成される社会的現象である。現代における経済特区は世界的に急増しており、とくに東アジアは「経済特区の見本市」とも称されるほど、多様な特区が集積している。東アジアにおける「発展主義的」経済特区は、当初、競争力の高い地方のみに集中的に設置された「拠点の発展」と、立ち遅れた地方の「均衡ある発展」という相反する二つの目的に基づいて設置されるに至った。とりわけ韓国における経済特区は、当初は行政的な効率を重視した「拠点の発展」の手段として限定的に設置されたが、やがて「均衡ある発展」という政治的な効果を志向し全国各地で過剰に設置されるに至ったと考えられる。韓国では、1960年代の「成長拠点の発展」が1990年代の「国際拠点の発展」へと展開された一方、1980年代の「均衡ある国土発展」は1990年代の「官民連携の発展」へと継承される。さらに韓国では、民主化以後においても、国家の政策手段として、中央省庁主導による多様な経済特区が相次いで設置されてきた。こうした流れの中で、地方政治が本格化した2000年代以降の韓国では、進歩派政権・保守派政権を問わず、経済特区が地方における経済開発の主要な政策手段として法制化され、その政治化の傾向を強めながら全国で急速に拡大してきた。要するに、経済特区の「地域的な偏在」は、とくに立ち遅れた地方における設置の加速によって、「全国的な遍在」へと展開してきた。それにもかかわらず、「経済開発の地方格差」は依然として解消されていない。

第二章では、経済開発における「地域連携」を理論的枠組みとして検討した。現代における地域連携の制度化は、新しい地域主義に基づき、新たな地域単位への国土再編として現れる現象であり、グローバル化およびグローカル化に対する能動的な取り組みとして位置づけられる。もともと、管轄の分裂によって生じる二重行政を克服するためには、地域連携を

通じて経済開発の効率と効果を高めることが求められる。具体的には、経済開発においては、より効率的な地域連携によって大規模なインフラの過剰供給を抑制する一方、より効果的な地域連携によって稀少なインフラの過少供給を是正する機能を担う。そのため、地域連携の理想的形態としては、リスク回避を最優先とする「合併」とコスト節約を最優先とする「提携」という両極の形態が想定されるが、実際にはその中間的な形態の地域連携に収束し、世界的に「地域連携の制度化」への進展が現代的な現象として見られる。一方で、複数の先行研究における実証によれば、地方の経済開発における地域連携は、単なるコスト節約を目的とした「効率的な行政現象」としてではなく、リスク回避を目的とする「効果的な政治現象」として結論づけられている。今日の経済開発においては、従来の中央と地方の垂直的連携を超え、地方間の水平的連携や官民・産学官の連携へと広がりを見せており、多くの国で「政策ネットワーク」に基づく「地域連携の制度化」が推進されている。とはいえ、経済開発をめぐる地域連携には、負担者と受益者が一致しないという根本的な限界が依然として存在している。今後の研究課題としては、効率や効果を優先する形態の地域連携を乗り越え、地域連携の「民主的」あり方についても、より深い議論が求められる。

第三章では、三つの波に従って「地方における経済開発」の歴史的展開を整理し、「経済特区」と「地域連携」の交差点に着目した。第一波の展開では、1960-70年代の韓国において、中央省庁主導による各種工業団地の設置を通じて「成長拠点の発展」が進められ、京仁(ソウル-仁川)およびウルサン(蔚山)の拠点地域への「投資誘致」が集中した。第二波の展開では、1980年代の韓国において、中央省庁主導の「均衡ある国土発展」が試みられ、全国各地に地方工団や農工団地が分散的に設置される一方、仁川市から始まった「ポスト香港戦略」のように、「内発的発展の公共計画」を通じて地方自治体が経済開発の主体として前面に立つ動きも現れた。第三波の展開では、1990年代に入り、開放的な国土開発を志向する「官民連携の発展」や国際競争力の強化を目的とする「国際拠点の発展」を背景に、多様な経済特区の法制化が進められた。一方で、仁川においては、「上からの」および「下からの」経済開発の双方が進展し、「地域連携の制度化」が本格化した。要するに、韓国・仁川地方における経済開発には、経済特区と地域連携の双方が不可欠な要素であったと言える。現在に至るまで、韓国の経済開発は、仁川のように国際競争力を有する地方に「投資誘致」が集中する一方で、「内発的発展の公共計画」は立ち遅れた地方には十分に機能せず、「経済開発の地方格差」を固定化させてきた。その過程において、主な政策手段として位置づけられた経済特区は、当初、行政的効率を重視した「拠点の発展」を目的とし限定的に設置されたが、次第に、政治的効果を志向する「均衡ある発展」という理念の下で、特区の設置が濫用され

るようになったといえる。その結果、韓国における経済特区は、「地域的偏在」から「全国的遍在」へと至ったと考えられる。

本稿の結論として、韓国における経済特区の空間的選択は、当初は産業集積を目的に国土の拠点地域に限定して設置されていたが、やがて競争力を欠く立ち遅れた地方を含む全国各地へと分散的に拡大された。その結果、仁川のように国際競争力を有する拠点都市では、首都圏の開発規制などの影響により、かえって経済特区の設置が抑制されるという皮肉な状況が生じている。こうした展開は、国土の「拠点の発展」をめざす「経済」のための政策手段として設置された経済特区が、やがて全国的な「均衡ある発展」という政治的要請に応える「政治」の道具へと転化していったことを強く示唆している。しかし、本来、行政的な効率を目的として設けられた特区がその本質から逸れ、政治的な効果を志向する手段へと変わったにもかかわらず、「経済開発の地方格差」は依然として解消されていない。さらに、本来であれば国際競争力を有する拠点地域に限定して集中的に設置されるべき経済特区が、むしろ立ち遅れた地方へと拡大する傾向が強まってきた。その結果、韓国においては、当初は「地域的偏在」を前提として設置された経済特区が、「全国的遍在」へと展開し、その傾向は一層深刻化していると結論づけられる。

指導教員 松 並 潤 教授